

2011年5月23日

2010（平成22）年度

事業報告書

学校法人京都橘学園

2010（平成22）年度事業報告書

□法人の概要	
I. 法人の概要	1
II. 学生・生徒数	4
III. 教職員数	5
□事業の概要	
I. 2010年度の重点事業の概要	6
II. 各校の主な事業の進捗状況	10
□財務の概要	
(1) 決算の概要	25
(2) 財務の経年変化	25
(3) その他	27

法人の概要

I. 法人の概要

(2010年4月1日現在)

1. 学校法人の沿革

- 1902(明治35)年5月2日 中森孟夫により京都女子手芸学校として京都市上京区上長者町下る二丁目に創立される。
- 1903(明治36)年11月 小学校教員講習部、師範学校予備女子部を併設する。京都市上京区中立売通西洞院東入三丁目454に新築移転する。
- 1904(明治37)年10月 「女子大学設立予備」の目的をもって高等文学部を開設する。
- 1908(明治41)年4月 財団法人となる。
- 1909(明治42)年11月 京都女子商業学校を併設する。
- 1910(明治43)年3月 京都高等手芸女学校と改称。
- 1931(昭和6)年3月30日 実業学校令による職業学校として認可を受け、専門学校入学試験資格を認められる。
- 1943(昭和18)年3月31日 中学校令による実業学校となり、併せて二年制別科を置く。
- 1944(昭和19)年7月 京都女子商業学校が烏丸商業学校と合流転出する。
- 1947(昭和22)年4月1日 新制中学校認可される。校名：中立売中学校
- 1948(昭和23)年4月1日 新制高等学校認可される。校名：京都手芸高等学校
- 1949(昭和24)年4月1日 京都手芸高等学校に商業科課程を設置する。中学校名を京都手芸女子中学校に改称する。
- 1951(昭和26)年3月6日 私学法制定。財団法人を学校法人京都たちばな女子学園に組織変更する。
- 1954(昭和29)年9月1日 橘和洋裁学院を設立認可される。
- 1957(昭和32)年5月1日 校名を京都橘女子高等学校、京都橘女子中学校と改称する。
- 1958(昭和33)年4月1日 京都橘女子高等学校に普通科課程を設置する。
- 1965(昭和40)年9月 橘女子大学設立を決定する。
- 1967(昭和42)年1月23日 橘女子大学設置を認可される。
- 1967(昭和42)年4月1日 橘女子大学開学。文学部(英文学科・国文学科・歴史学科)。
- 1972(昭和47)年4月1日 橘女子大学文学部英文学科の名称を英語英文学科に変更。
- 1974(昭和49)年4月1日 京都橘女子中学校、生徒募集を停止する。
- 1976(昭和51)年5月15日 京都橘和洋裁専門学校設立を認可される。
- 1983(昭和58)年4月1日 京都橘女子高等学校 商業科・被服科を廃止し普通科のみを設置する。
- 1985(昭和60)年4月1日 京都橘女子高等学校、京都橘和洋裁専門学校 京都市伏見区桃山町伊賀50に移転する。
- 1985(昭和60)年12月25日 橘女子大学の収容定員の増加に係る学則変更認可される。
- 1986(昭和61)年4月1日 京都橘和洋裁専門学校を休校する。

1987(昭和 62)年 3 月 31 日	京都橘女子中学校の廃止を届け出る。
1988(昭和 63)年 4 月 1 日	学校法人の事務所の所在地を「京都市伏見区桃山町伊賀 50」から「京都市山科区大宅山田町 34」に移転する。 「橘女子大学」を「京都橘女子大学」と校名変更する。
1991(平成 3)年 12 月 20 日	京都橘女子大学の期間を付した入学定員増員認可される。
1992(平成 4)年 4 月 1 日	京都橘女子大学に「外国語教育研究センター」を開設する。
1992(平成 4)年 12 月 3 日	京都橘女子大学に「女性歴史文化研究所」を開設する。
1993(平成 5)年 10 月 20 日	京都橘和洋裁専門学校を廃校する。
1994(平成 6)年 3 月 16 日	京都橘女子大学大学院設置認可される（文学研究科・歴史学専攻）。
1995(平成 7)年 3 月 14 日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員（学部）として適合判定される。
1995(平成 7)年 4 月 1 日	京都橘女子大学、財団法人大学基準協会維持会員（学部）として加入登録する。
1995(平成 7)年 12 月 22 日	京都橘女子大学大学院文学研究科文学文化専攻認可される。
1996(平成 8)年 12 月 19 日	京都橘女子大学文学部文化財学科認可される。
1998(平成 10)年 12 月 22 日	京都橘女子大学大学院文学研究科歴史学専攻博士後期課程認可される。
1999(平成 11)年 5 月 21 日	京都橘女子高等学校、男女共学に伴う校名変更認可される。 (新校名:京都橘高等学校)
1999(平成 11)年 9 月 27 日	京都橘女子大学文学部英語英文学科及び国文学科の名称変更認可される。(新学科名:英語コミュニケーション学科、日本語日本文学科)
2000(平成 12)年 10 月 1 日	京都橘大学に「文化政策学研究センター」を開設する。
2000(平成 12)年 12 月 21 日	京都橘女子大学文化政策学部(文化政策学科)設置認可される。 京都橘女子大学文学部の収容定員変更認可される。
2002(平成 14)年 3 月 29 日	京都橘女子大学大学院文学研究科専攻名称変更認可される。 (文学研究科言語文化専攻、歴史学・文化財学専攻)
2002(平成 14)年 12 月 19 日	京都橘女子大学大学院文化政策学研究科(文化政策学専攻博士前・後期課程)認可される。
2004(平成 16)年 11 月 30 日	京都橘女子大学看護学部設置認可される。
2005(平成 17)年 3 月 22 日	学校法人京都橘女子学園 学園名称変更認可される。 (新学園名称：京都橘学園)
2005(平成 17)年 4 月 1 日	京都橘女子大学 大学名称の変更を行い男女共学とする。 (新大学名称：京都橘大学) 京都橘大学文化政策学部現代マネジメント学科を設置する。 京都橘大学に「看護実践異文化国際研究センター」を設置する。

- 2007(平成 19)年 4 月 1 日 京都橘大学文学部児童教育学科を開設する。
京都橘大学に「教育保育支援センター」を設置する。
京都橘大学に認定看護師教育課程 (WOC) 分野開講
- 2008(平成 20)年 4 月 1 日 京都橘大学現代ビジネス学部開設 (文化政策学部を
名称変更) 都市環境デザイン学科開設 (文化政策学科を
改組) 京都橘大学 大学院看護学研究科開設
- 2009 (平成 21)年 4 月 1 日 京都橘大学に「教職保育職支援室」を設置する。
- 2010 (平成 22)年 4 月 1 日 京都橘大学人間発達学部を開設 (文学部児童教育学科と英語
コミュニケーション学科を改組)
京都橘中学校開設

2. 設置する大学・高等学校および所在地 (2010年4月1日現在)

- 1) 京都橘大学 (京都市山科区大宅山田町 34)
- | | | | |
|----------|-----------------------|---------|------------|
| 大学院 | 文学研究科 | 言語文化専攻 | 歴史学・文化財学専攻 |
| | 文化政策学研究科 | 文化政策学専攻 | |
| | 看護学研究科 | 看護学専攻 | |
| 文学部 | 日本語日本文学科、歴史学科、文化財学科、 | | |
| 人間発達学部 | 児童教育学科、英語コミュニケーション学科 | | |
| 現代ビジネス学部 | 現代マネジメント学科、都市環境デザイン学科 | | |
| (文化政策学部 | 文化政策学科、現代マネジメント学科) | | |
| 看護学部 | 看護学科 | | |
- 2) 京都橘高等学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)
- 全日制課程 普通科
- 3) 京都橘中学校 (京都市伏見区桃山町伊賀 50)

3. 役員等 (2010年4月1日現在)

理事定数 9 名(現員 9 名)	監事定数 2 名(現員 2 名)	評議員定数 3 0 名(現員 3 0 名)		
[理事] 理事長	梅本 裕	理事 青山美智子		
理事(学長)	青木 圭介	理事 薦田 守弘		
理事(副学長)	野村 幸一郎	理事 山下 文隆		
理事	前原 澄子	理事 天野 正輝		
理事(校長)	稲吉 陽作			
[監事] 監事	筒井 雍之	監事 片山 傳生		
[評議員] 細川 涼一	横田 冬彦	八木 英二	浅井 雅志	碓井 敏正
大野 道邦	前原 澄子	戸塚 規子	足立 好弘	齋藤 英雄
武藤 賢吾	佐野 雅一	若林 一也	山崎 哲夫	北井 香苗
吉見 靖子	遠山利恵子	松尾 律子	石村 常枝	上田 吉敬
井上 泰宏	上島 康平	遠藤 和美	薦田 守弘	梅本 裕
青山 美智子	吾妻 孝義	加藤 厚	谷口 隆一	山田 茂生

Ⅱ. 学生・生徒数

(2010年4月1日現在)

1. 京都橘大学

(1) 学部

学部・学科	入学定員	収容定員	現員
文学部			
（英語コミュニケーション学科）	—	120名	137名
日本語日本文学科	70名	260名	327名
歴史学科	90名	360名	449名
文化財学科	50名	200名	229名
（児童教育学科）	—	300名	346名
人間発達学部			
児童教育学科	120名	120名	139名
英語コミュニケーション学科	50名	50名	47名
現代ビジネス学部			
現代マネジメント学科	130名	375名	461名
都市環境デザイン学科	130名	395名	418名
（文化政策学部			
文化政策学科	—	105名	109名
現代マネジメント学科）	—	85名	98名
看護学部 看護学科	95名	360名	411名
全学部合計	735名	2,730名	3,171名

- 註 1. 2008年4月現代ビジネス学部開設（文化政策学部を名称変更）、都市環境デザイン学科開設（文化政策学科を改組）、文化政策学部の文化政策学科・現代マネジメント学科は2008年4月より募集停止
 2. 2010年4月人間発達学部開設（文学部 英語コミュニケーション学科・児童教育学科を改組）、文学部の英語コミュニケーション学科・児童教育学科は2010年4月より募集停止
 3. 休学生を含む

(2) 大学院

研究科・専攻名	入学定員	収容定員	現員
<博士前期課程・修士課程>			
文学研究科 言語文化専攻	8名	16名	10名
歴史学・文化財学専攻	6名	12名	13名
文化政策学研究科	20名	40名	9名
看護学研究科 看護学専攻	10名	20名	13名
<博士後期課程>			
文学研究科 歴史学・文化財学専攻	2名	6名	1名
文化政策学研究科	5名	15名	8名
大学院合計	51名	109名	54名

- 註 1. 休学生を含む

2. 京都橋高等学校

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	340名 (310名)	1,140名 (930名)	862名

註 1. 休学生を含む
2. 入学定員()は校長会確認の募集定員を示し、収容定員()はその3カ年の合計数を示す

3. 京都橋中学校

課程名	入学定員	収容定員	現 員
普通科	60名	60名	61名

註 1. 京都橋中学校 2010年4月開設
2. 休学生を含む

Ⅲ. 教職員数

(2010年4月1日現在)

1. 京都橋大学教員数

学 部	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	客員	合 計
文学部	20	1		2		(3)	23
人間発達学部	17	2		5			24
現代ビジネス学部	17	8		4		(1)	29
看護学部	10	6	3	11	7		37
看護教育研修センター		(1)	(1)				(2)
合 計	64	17	3	22	7	(4)	113

註 1. 客員教員は合計数に含まない
2. 看護教育研修センター教員は合計数に含まない

2. 京都橋中学校・高等学校教員数

	専任教員	常勤講師	合 計
京都橋中学校	5	2	7
京都橋高等学校	36	4	40
合 計	41	6	47

3. 京都橋学園職員数

	専任職員	その他職員	合 計
京都橋大学	53	34	87
京都橋中学校・高等学校	9	6	15
合 計	64	40	104

註 1. 法人事務局長は上表に含まない。

事業の概要

I 2010年度重点事業の進捗状況

2010年度事業計画に基づいて2010年度に実施した各事業の進捗状況は次のとおりです。

I-1 学園の重点課題

1. 継続可能な学園運営の基盤確立

ガバナンス（学園統治、組織の内部牽制の仕組みや不正を防止する機能）の強化、経営分析を適確に行い財務体質の強化改善を図る取り組みの引き続き強化に加え、2012年度からの理事・監事・評議員の定数改定（増員）による体制強化を検討しました。

2. 学園の中期展望の確立

現状分析と情勢分析を的確に行い、選択と集中により魅力ある学園づくりを行うことを基本に検討を重ね、「2012年度以降の大学改革」の基本方針の策定に基づき、2012年度改革に係る実行プランを策定しました。大学改革の堅実な成功と中学校・高等学校の新たな前進を基礎として、2020年度を展望した学園ブランド・デザインの策定に取り組むものです。

3. 学園のブランディングの確立

ブランディング活動を学園構成員全員が推進するため、クレドの作成をはじめパンフレットや学園広報で普及に努めました。また、ホームページ、新聞広告、屋外広告などにより、知名度向上・ブランドイメージ浸透のための広報展開を行いました。

4. 施設・設備の充実を図る

大学においては、新教室棟「明優館」が竣工しました。これにより、救急救命士養成課程および建築士養成課程に対応した実習設備を整備し、既設学部・学科の教学改善に応えました。中学校・高等学校では、近接地に第2グラウンドを整備し教育条件の向上を図りました。また、大学の2012年度改革に関しては、新学部棟・第2体育館の建設準備を着実に推進しました。

5. 安全の確保に努める

校内における学生・生徒の安全確保、通学路における安全を確保するための施策を講じました。こういった安全確保策の継続に加え、危機管理を確実に実行することのできるよう危機管理マニュアルの再点検を進めています。

I-2 京都橘大学の重点課題

1. 人間発達学部の課題を追求する

人間発達学部は、文学部英語コミュニケーション学科と児童教育学科を母体とし改組により設置され、児童教育学科は2010年度が完成年度にあたりました。教職保育職の養成が設置目的の一つとしてあり、第1期卒業生の進路結果が大きな課題としてありました。そのため学生指導・相談体制の充実化を図り、児童教育コースでは教職保育職支援室の教員が、幼児教育コースでは担当非常勤講師が模擬面接や採用試験対策の指導にあたり、80%を超える卒業生を教職保育職の現場に送り出したことは評価できます。

2. 現代ビジネス学部の課題を追求する

現代マネジメント学科現代マネジメントコースでは、実践的なマーケティング学習の追求、学外授業・ゲスト講師などによる授業により、実社会を意識させる学びを追求しました。救急救命コースは、実際の現場から有資格退職者を実習補助職員として受け入れ、学内実習指導体制を強化しました。後期に明優館が竣工した結果、学内における実習・演習教育において、学習環境の整備が飛躍的に進みました。都市環境デザイン学科においても、学内の実技・演習教育環境が充実し、学習環境の整備が飛躍的に進みました。

3. 看護学研究科の課題を追求する

大学院における高度で専門的な看護学教育を重視する施策動向に基づき、看護学研究科の課題を分析し必要な取組を進めました。2010年度においては、母性看護に限定して特定看護師（仮称）養成修士課程調査試行事業に申請しました。母性看護に限定して申請したのは、CNSの実践力強化の修士課程プログラムと特定看護師（仮称）養成課程の実習を、滋賀医科大学との協力によって試行できる関係構築に基づくものです。本学看護学研究科の強み（母性領域）を鮮明にした教育実践と社会的認知の向上に繋ぐものとしています。

4. 看護学部第3期生の進路保障課題に取り組む

第3期卒業生の進路結果に関し、職種別内訳は看護師 76.2%、保健師 12.4%、助産師 7.6%、および養護教諭 3.8%となりました。就職決定先病院の設置者別では、大学病院 8.6%、国立病院機構 14.3%、公立病院 30.5%、公的病院 4.7%、公益法人立等 23.8%、民間病院 18.1%という結果であり、第1期卒業生からの水準を維持することができました。

5. 文学部の魅力づくりに取り組む

文学部の魅力作りと競争力保持の取組は、文部科学省大学教育推進プログラムである【テーマA】に基づき推進され、これは文学部・人間発達学部の両学部共同による取り組みでした。初年次導入教育プログラムの一環として、両学部とも宿泊研修を計画どおり実施しました。研修には上回生がオリターとして準備計画段階から参加し、研修の到達目標である高校生から大学生への転換をスムーズに図ることに効果を上げました。また、上回生がオリターとして宿泊研修に参加するに際しては、新入生への適切な指導援

助を行うことのできるよう事前の教育研修を受け、上回生は事前研修、実際の宿泊研修での指導援助を通して自らの成長としました。回生の枠を越えた学生間の連携の深まりが宿泊研修を契機となり、正課授業、学習活動、課外活動でも望ましい影響を確認することができました。成果公表に際しては、メディア委員会を設置し、研修期間中の記録をブログ等を活用し情報発信を行いました。また、【テーマA】の実施状況は年次報告書としてまとめ、情報公開するとともに、文部科学省主催のGPフォーラム・ポスターセッションに参加し、その成果について報告しました。なお、第三者的立場での改善課題等の指摘を受けるため、外部評価委員会が設置され、事業の実施状況を評価していただきました。

6. キャリア教育の充実と在学生の進路保障に取り組む

キャリア教育は社会人基礎力を養成する重要な構成要素であると捉え、副学長主宰によるキャリア教育推進会議において検討が行われました。新たなキャリア教育改革に先行する改革として、学生の日本語運用能力、修学基礎力、就職基礎力の質を上げることが目的として、ベーシックスキル科目「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」の改革を行いました。次年度発足予定の「総合教育センター」において、全学的なキャリア教育改革を実施することとしています。

7. 志願者数を入学定員の10倍以上に目標設定し、志願者増を図る

2011年度入試の志願者総数は7,998名となり、前年度7,693名に対し305名増(+3.9%)となりました。競合大学における様々な入試改革、大学改革など、大学間競争は一層激化していますが、志願者の量的拡大を実現することができました。

8. 教育事業の多様化に見合う組織基盤を確立する

教学の充実・発展、現代的な課題に対応するため、既存の教学システム・事務システムを見直し、大学全体の基幹システムのリプレースに取り組みました。2011年度の本格稼働を目標に置き、教務システム、図書館システムの更新と学修支援システムの構築を実施しました。システム運用において、教職協業をより一層推進し安定的な教学事務の展開を追求しました。

9. 事務組織の整備と強化を図る

2012年度改革を見据えた事務組織の見直しに基づき、教務関係2課を4課に拡充し、学部教学事務の改善、関係課グループ運営による教務事務の効率的な推進にあわせ、成績処理等における外注化による事務の合理化を追求しました。

10. 施設・設備の整備改善に取り組む

新教室棟「明優館」の整備および実習機器の更新により、救急救命師養成課程および建築士養成課程の実技・実習教育環境を飛躍的に向上させ、教育条件の改善を図ることができました。また、2012年度改革に基づく準備に関し、キャンパス隣接地の用地取得、新学部棟・第2体育館の建設準備を進めました。第2グラウンドの整備については、用地

の取得に向け調査を継続しています

I-3 京都橘中学校・高等学校の重点課題

1. 中学校の着実な成功にむけた取り組みの強化を図る

中学校は、定員を超える 61 名の入学者を受け入れて順調なスタートとなりました。

2011 年度入試は初年度を上回る受験者を得、新入生については、初年度を大きく超過する 75 名の受け入れとなりました。学力面での指導については、学期ごとの学力伸長度テストを行い一人ひとりの生徒に対するきめ細かな指導を始めています。2011 年度からの指導体制は中高一貫校での教育経験を有する教員の確保、副担任制度の定着など着実な成功に向けた体制強化が図ることができました。

2. 高等学校各コースの着実な成功に向けた取り組みの強化を図る

2010 年度は、最後の C コース、B II コース生が卒業する年度でした。1 年次からの学習指導、進路指導、生活指導、課外活動指導面において、各コースの目的に沿った授業展開、生徒、父母の希望にこたえる取り組みを進めることができました。

3. 生徒募集で、卒業時定員数確保を目標に、中学校 60 名、高等学校 310 名を上回る

生徒数を確保する。このことにより過去3年間の入学者減の回復を目指す

2009 年度、2010 年度に続き、2011 年度も目標とした入学定員の確保は達成できませんでした。特に 2011 年度の生徒数確保は厳しく、私学無償化の行政施策の影響も大きいと思われるが、それ以外の要因も正確に分析し、2012 年度の生徒数確保に向けた取り組みの強化を早急に行う必要があります。入学者は、2005 年度 371 名、2006 年度 372 名、2007 年度 310 名、2008 年度 323 名、2009 年度 288 名と減少し、2010 年度 271 名、2011 年度 242 名とさらに目標を割り込みました。入学者数は 3 年間経営に直接的な影響を及ぼすこととなるので速やかな回復が課題となっています。

4. 高等学校の進学実績で、前年度実績を着実に上回る実績をあげる

進学実績については、初めて東京大学現役合格者を出したこと、京都大学、大阪大学などの合格に象徴されているように過去最高の進学実績を上げることができました。国公立大学 29 名、関関同立 110 名、産近佛龍 111 名など難関私大や中堅私立大学への合格者も確実に前進しました。教育連携校との関係では、一部課題を残すこととなりました。

5. 生活指導を教職員の一致した指導で徹底する

中学校・高等学校の全生徒の生活指導を、生徒部中心に全教職員の共通認識と課題設定を行い推進してきました。カウンセリング室を有効に機能させ、休退学・転校生が減少しました。生活指導の充実は中学校・高等学校あげでの取り組みとして進めることができました。教育力・実践力の向上では、新たな教員が複数入職することで経験交流等が活性化し前進を見せています。

6. 教育改善、実践力量向上のための研修の強化を図る

夏期教育研究会を実施し、本校の課題を全教職員で深め、今後の方向性を模索する取り組みを進めました。また、民間機関の研究会参加を奨励するなど、強化指導力の向上を図る取り組みを進めました。

7. 事務部の機能や体制を見直し業務水準の向上と新たな教職協働を推進する

中学校開設に伴い管理運営体制・事務組織体制等の整備を進め、効率的な校務運営体制を整備することができました。また昨年度に引き続き高大間の人事異動によって事務部の活性化を進め、業務水準の向上を図っています。

8. 第2グラウンドの整備と教育用機器の整備を図る

第2グラウンドを2010年8月に整備することができました。また、京都府の補助金を得て、ほとんどの教室にLAN環境とAV設備の整備を図ることができました。

II 各校の主な事業の進捗状況

II-1 京都橘大学の基本課題

1. 卒業時の「学士力」を保証する教育課程と授業の課題

(1) 初年次教育の充実の課題

①情報処理教育の課題

全学必修科目における情報処理活用力の育成を行うため、2009年度実施内容を継続（通算2年度目の実施）しました。2011年度以降の本学における「情報教育のあり方」を検討し、他のスキル系科目、教養系科目の見直しと並行して実施しました。また、自由学修領域科目の検討委員会を通して教養科目全般の内容を総合的に検討し、2012年度よりの改定を決定しました。

②入学初年度生適用の履修指導内容の見直し

2011年度からの入学初年度の「教養系」科目の全学的な見直しにより、選択幅を見直し、1年次学習内容の指定化（必修および選択必修化の拡大）を行う準備を進めました。また、2012年度からの入学初年度の「教養系」科目の全学的な見直しでは、選択幅をさらに大幅に見直し、1年次学習内容の指定化（必修および選択必修化の拡大）を実施しました。なお、2012年度改定実施の基礎科目、教養科目、キャリア科目等全学的視点で検討推進する組織体制を確定しました。

(2) 初年次導入教育の推進

初年次導入教育を全学部とも全面的に展開するため、初年次導入教育プログラムは各学科における導入教育、スムーズな大学生活への導入として位置づけ、新入生の導入教育と上回生のリーダーとしての成長も合わせた指導として取り組みを進めました。プログラム

の狙いには、社会常識・マナー・自学自習の習慣確立、大学教育への興味関心の涵養、キャリア意識の涵養が置かれ、実施後のアンケートからは学科教育への動機付け、大学生活へのスムーズな導きに繋がり、学生相互が協力しあうこと、他者の意見を聞く大切さを学ぶことに有効であったと考えます。

(3) キャリア教育の課題

新たなキャリア教育改革に先行する改革として、ベーシックスキル科目「日本語表現Ⅰ・Ⅱ」の改革を行いました。学生の日本語運用能力、修学基礎力、就職基礎力の質を上げるため、持続的な授業改善がなされており、キャリア教育の導入的位置づけとして充実が図られています。キャリア教育関係科目の充実という点では、自由学習領域科目の再編成の課題と関わり、教養教育運営体制について検討がなされ、次年度から発足予定の「総合教育センター」で発展的に検討されることとなっています。また、「キャリアテスト」については、より受験規模の大きい実施団体に変更したことにより、基礎力の測定に関してはより客観的な裏付けを得る条件が整いました。

(4) 教育課程と授業を改善する課題

①文学部の取組（【テーマA】以外）

2009年度に検討した2011年度以降のキャリア教育の再構築内容「日本語表現ⅠⅡ」を先行して実施しました。前期後期同一クラス規模で実施し、キャリア教育再構築の内容の実質化をはかる開講計画としました。書道コース1年次からの学習は、昨年度同様、教員によるきめ細かな指導を実施し、授業活動の対外的評価活動の一つとして、全日本高校・大学生書道展へコース生の作品を出品し、大賞6点、書道展賞26点、優秀賞51点などの成果を挙げました。文化財学科においては、考古調査士資格認定機構への加盟を行いました。

②人間発達学部の取組

児童教育学科においてはキャリア教育の充実化を図るため、「現代と教育」をコーディネート科目として位置づけ、学生が自らの進路を具体的に考えることができるよう、小学校、幼稚園、保育園、施設からゲスト講師を招き、各教育現場での具体的な活動を紹介するよう試み、計画通り実施しました。また、ボランティア活動・課外活動等との連携による応用力の獲得と進路決定への援助を推進すべく学校や園でのボランティア活動を奨励し、学生の参加意識を高めることができました。小学校や教育委員会との連携強化では、近隣自治体（京都府、京都市、滋賀県など）の教育委員会から担当者を招き、採用試験説明会や教師塾などの募集説明会を本学で開催しました。

③現代ビジネス学部の取組

1) 現代マネジメント学科教育課程の年次計画の実施と充実

[現代マネジメントコース教育課程]

マーケティング学習の実践の場として、清水焼の陶器利用実態調査や作陶体験の効果に関するアンケート調査を実施、学外授業・ゲスト講師などによる授業により、実社会を意識させる学びを追求しました。新規事業である「海外インターンシップ」

については、プログラムの策定に向け候補地である中国への事前調査を実施し、提携企業との連携による授業の継続も課題であることを確認しました。

[救急救命コース教育課程]

京都市消防局より有資格退職者を実習補助職員として受け入れ、学内実習指導体制の強化および資機材管理運営支援の充実を図りました。また、京都市・高槻市の消防局（署）など近隣地域・関係機関との連携強化のための訪問活動や、ゲスト講師としての授業への支援依頼を昨年度に引き続き実施しました。明優館が竣工した結果、学内における実習・演習教育において、学習環境の整備が飛躍的に進みました。また、国家試験に向けた自主学習支援や模擬試験等も実施しています。

2) 都市環境デザイン学科教育課程の年次計画の実施と学習環境整備

2008年度改定の教育課程の年次計画に従い、計画的な開講を実施しました。2009年度建築士法の改定を受けた教育課程を実施していますが、さらなる見直しを行い、2011年度から新教育課程で実施可能となるよう改定申請手続きを行いました。後期に明優館が竣工した結果、学内の実技・演習教育環境が充実し、学習環境の整備が飛躍的に進みました。

④看護学部の取組

看護学部では2009年度より新カリキュラムを展開し、2010年度は新カリキュラムの開始2年目を迎えました。授業、カリキュラムに即した効果的なシナリオ教材の開発や、看護師保健師助産師の三職種に共通した看護学の基礎を教授するオムニバス授業の実施など独自の教育方法を開発しながら進められました。2010年度はカリキュラム評価に関する方法について改善を図り、以下の点についてカリキュラム評価を実施しました。

1) 新カリキュラム開講科目のうち、特に「プライマリケア実習Ⅰ」・「実践看護学実習Ⅰ・Ⅱ」・「キャリア開発演習」に関して、現在学生に課している評価表・記録用紙を活用しながら、目標達成等について評価を実施しました。また、学生と教員からのヒアリングを実施し、学生のカリキュラム理解度および看護知識・技術の到達度の確認により、今後のカリキュラム改善を展望しています。

2) 臨地実習における看護技術水準の策定

少人数制によるきめ細やかな実習指導を展開しているが、臨地実習における看護技術水準については、大学として統一した基準がないため、2010年度は大学として統一した基準作成の検討を実施しました。各領域（成人看護、地域看護、助産看護等）において卒業時に到達する技術水準ならびに各実習における到達水準（到達段階）について検討が重ねられ、基準策定により実習先指導者にも、臨地実習による習得すべき技術水準を具体的に提示することができ、大学側と実習先指導者とが、育てたい実践能力の共通理解を図ることができました。2011年度も引き続き検討を重ねることとしています。

3) 地域との連携を含む実習先の確保

新カリキュラムに伴い、産業・学校現場・プライマリファミリー分野の実習先が大幅に増加しました。今まで以上に地域との連携を強化し、実習先の確保に努めました。また、拠点病院との関係強化、連携の推進を図りました。また、

山科区老人クラブ連合会・山科区地域女性連合会からなる「お助けたい」との共同活動演習・実習も推進しました。

⑤コミュニケーション能力の育成

英語力の向上を目指す方針に基づき、TOEIC クラス定員の見直しによる授業運営の効率化、SAP 帰国後の英語コミュニケーション学科生の英語 VVI 受講の促進による TOEIC スコア向上、従来の各期ごとの「英語テスト」について、前期末は TOEIC クラスのみを対象として TOIEC-IP を実施するなど、計画どおりに実施しました。日本語表現力の向上は計画どおり実施しましたが、キャリアコミュニケーションなどは、今後の調査分析に基づき実施が検討されます。英語以外の外国語能力の獲得に関し、中国語は 2012 年度自由学習領域の整理に基づき、受講動向などを分析したうえで今後のあり方検討が必要とされています。

(5) 資格課程の充実の課題

学芸員課程に関しては、実習先との連携強化の推進をはじめ、関係法改正に対応するための追加授業内容を検討し確定するに至りました。司書課程では、教材資料の整備を年次計画に基づき実施し、関係法改正への対応を確かなものとするための情報収集・検討を行いました。

(6) 学習する環境充実の課題と授業支援の充実

①履修指導・修学指導の充実と満足度の向上課題

日常的修学指導の効率的な実施追求と、2 月期履修指導の充実を計画し実施しました。成績到達状況による指導、日常授業出席状況による指導に関し、学生実態の把握に基づき、有効な指導の手立てを教職協働により策定し実施しています。

②TA・授業支援 SA の活用

TA をより効果的に配置するよう、2009 年度の実施実績（TA 配置の目的とその効果・課題）を確認し、配置計画を立て実行しました。また、授業機器支援 SA を有効に活用できるよう学内実技・実習演習系授業への上回生 SA 配置等を実施しました。

(7) カリキュラム整備課題

年次別の到達目標の明確化を図るため、『2011 履修の手引き』において記述内容のリニューアルを行ったことに加え、自己点検・評価委員会のもと、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを策定しました。さらにこの内容を次年度履修ガイダンスに活用しました。

(8) 図書資料等の充実と活用の課題

①図書館資料等の充実と活用

学士力を構成する〈知識、コミュニケーション能力、思考力〉の育成課題に対応するため、学習図書館機能を向上させるための図書館政策を策定しました。これに基づき図書館図書、雑誌、データベース（電子ジャーナル）の計画的購入を図り、シラバス掲載のテキスト・参考書、課題図書の優先購入、演習・実習等に必要な図書を受け

入れ、就職活動・キャリア形成のための各種試験対策についての図書資料等も購入しました。学生の図書館利用を促進するため、ゼミ別クラス別図書館ガイダンスをはじめ、様々な展示企画等を実施しました。

データベースでは、各学部・学科の教育・研究の特色を生かすために2010年度は看護学部を中心としたデータベースに加え、現代マネジメント学科を中心とした経済・経営分野に対応するデータベースを新規に契約しました。

②情報メディアセンター機能の活用

学士力を構成する〈情報活用力〉の育成の課題では、情報メディアセンター利用ガイダンスの実施、「手引き」の作成をはじめとして、日常的に学生利用をサポートし、業務委託スタッフとの連携による情報リテラシー教育の推進のために教員への授業サポートを実施しました。

2. 進路就職実績達成の課題

(1) すべての学生の進路支援の充実

①就職進路状況について

2011年3月卒業生の内定状況は、就職希望者をベースとした就職決定率では92.7%（文学部87.2%、文化政策学部91.9%、看護学部98.1%）となりました。前年比では、文学部1.7%アップ、文化政策学部2.4%アップ、看護学部1.8%アップと全学部とも就職決定率を上げていますが、内定に至らなかった人数は昨年39人から44人へと拡大することとなりました。文学部の場合、児童教育学科1期生の好調に支えられており、「超氷河期」の影響が大きいものとなりました。

②就職進路支援プログラムの充実・改善

2010年度の就職関係の講座は、ガイダンスとの連動性を高め、ガイダンスの内容を講座で深めるというスタイルとしました。次年度はガイダンスと講座の役割を明確にし、より効果的な講座構成の検討を進めます。また、学生のニーズや強化すべきポイントを分析し、面接対策と筆記試験対策のサポート講座を企画し実施しました。低回生向けには、主に2回生に焦点を当てた「自己の探求講座」を試行的に実施し、結果からは参加学生の成長や変化をみることができました。

③きめ細かな就職進路支援の徹底

学部・学科別の担当制を引き続き実施、きめ細かな個人指導を徹底しました。4回生については、学部教授会との連携、ゼミ訪問の実施をはじめとする、ゼミ担当教員との連携を重視しました。また、低回生から就活を意識させるため、1、2回生についても「求人NAVI」のメールシステムへの登録を行わせ、一定の成果を収めています。

④就職進路システムのリプレイス

大学全体の基幹システムのリプレイスにあわせ、就職進路システムについてもリプレイスが実施されました。学生ポータルサイトや学生カルテといった新たなシステム展開のもと、学生の情報環境が一層整備されると同時に、より一層きめ細かな就職進路支援を行っていくこととしています。

(2) 看護学部三期生の進路保障と国家試験対策の充実を図る

2010年度国家試験結果は、看護師・保健師・助産師国家試験とも、近畿圏看護系私立大学において、合格率は上位にランクされました。しかしながら、看護師国家試験は不合格者が1名発生し、合格率100%には至りませんでした。模擬試験を活用した試験対策をはじめ、より一層緻密な学生指導を引き続き実施します。

(3) 現代ビジネス学部完成年度にむけた課題

①救急救命コースの進路保障を展望した、消防士進路支援の強化

救急救命コースの進路保障に関しては、消防官を中心とした公務員採用試験をいかに突破するか、公務員試験対策を目的とした学習指導方針の策定、公務員試験対策講座と節目に実施される模擬試験を軸にした学習スケジュールを確立し、学生指導に生かしました。また、消防官に加え、海上保安庁、京都府警、滋賀県警等の説明会やガイダンスを実施し、学生のモチベーションアップと職業理解への支援を実施しました。

②就職希望者決定率をより高めるための支援の充実

現代ビジネス学部は文化政策学部を母体とし改組されたものですが、「就職」をより意識した学科構成およびラーニングコースを特徴としています。とくに、都市環境デザイン学科については、建築、設計、インテリアの各分野に対し求人依頼活動を行い、地元業界の認知が深まることにより業界団体主催による合同説明会への確実な参加が実現しました。

(4) 児童教育学科第1期卒業生の進路保障の課題

教職保育職の養成課題を追求するための学生指導・相談体制の充実化を図り、児童教育コースでは教職保育職支援室の教員が、幼児教育コースでは担当非常勤講師が、模擬面接や採用試験対策の指導にあたりました。進路結果は、小学校教諭等40.6%、公立幼稚園・保育園16.1%、私立幼稚園・保育園24.6%、児童福祉施設等0.8%、企業等就職17.8%となりました。80%を超える卒業生を教職保育職の現場に送り出したことは評価できます。模擬試験結果や採用動向に基づく学生指導をより緻密に実施できるよう、学科教員、教職保育職支援室担当教員等の連携強化を引き続き強化します。

3. 課外活動の活性化の課題

(1) 課外活動を通じたリーダーシップやマネジメント力の獲得

サークル役員を対象としたリーダーズセミナーを昨年に引き続き年6回実施し、サークル活動を通じて①リーダーシップの獲得、②コミュニケーション能力の育成、③組織の理解を促進することができました。また、大学生協の協力も得て、「アスリートのための食生活ガイダンス」を実施しました。サークル加入率に関し、女子大学時の2004年度は25%でしたが、男女共学化を契機とし2006年度より40%台となり、2010年度は44.8%へと上昇しています。

(2) 生涯を通じて学び続ける基礎的な能力の育成

アッセンブリーアワー企画の年間プログラム化に基づき、10本の企画を実施し、多くの学生が参加できるよう改善しました。大学生の間で社会問題となっている薬物乱

用、マルチ商法をとりあげ、予防、防止の啓発にとりくみました。また、喫煙やゴミ、リサイクル問題、人権教育などマナーやモラルの向上に向けた講演会を実施し、社会人として必要な知識の定着をはかりました。

(3) ボランティア活動の参加促進

学内のボランティア組織は5団体を数え、2010年度はボランティア推進委員会総会が開催され活動に広がりを見せています。新規団体結成への援助にあわせ、団体間の連携をどのように図っていくかも課題となっています。

(4) 地域との連携強化の課題

陶器祭、楽陶祭、山科夢舞台等の地域の大きなイベントにおいても、本学サークルが出演し、地域との交流が促進されました。

(5) 奨学金制度の充実を図る

「京都市看護師修学資金融資制度」の発足に伴い、この修学資金融資制度活用のための基礎的条件を整備するため、大学独自の「看護学部入学時貸与奨学金制度」「看護学部貸与奨学金制度」を新設し、修学援助の充実化を図りました。また、「緊急就学援助奨学金制度」については、制度継続により緊急の対応を確かなものとしましたが、大学独自の奨学金制度のあり方を総合的に検討することが必要とされています。

(6) 安全快適なキャンパスづくりやエコ活動の推進

①安全快適なキャンパス環境の改善

キャンパスマナーについては、入学時の学生生活ガイダンスで具体的な問題点を説明し、マナー全体の底上げを図りました。喫煙場所違反、駐輪場所違反、ゴミのポイ捨てについては、学生団体と連携し、マナーキャンペーンを実施しました。駐輪場所違反は、バリカーの設置もあり殆どなくなりました。

②エコ活動の推進

アッセンブリアワー企画として、エコ活動、リサイクル活動に関する講演会を開催し、学生自らの生活様式も考える契機となりました。また、学生団体によるエコキャップ活動も展開され、学内のエコ啓発活動が活性化しました。

(7) 学生会の活動の支援

「学会誌」発行の支援を行い全6学会の学会誌が定期発行されました。各学会主催による学術講演会の支援をはじめ、「七夕灯陶路」「スピーチコンテスト」、「救急救命講習会」などのイベントや学外企画に対する支援を行いました

4. 入学志願者の量的拡充と質的向上の課題

2011年度入試の志願者総数は7,998名となり、前年度の7,693名に対し305名増(+3.9%)となりました。2011年度入試は、教学面あるいは入試制度面においても大きな改革を伴わない年でしたが、競合大学での改革実行など大学間競争が一層激化することが予測されたことから、志願者の量的拡大を実現することで質的向上を図るべく、入試広報活動を強化し展開しました。

(1) サブパンフレット等の作成

大学案内に加え、学部・学科の魅力を多角的に訴求するためのサブパンフレット等が求められ、①歴史・文化財学科パンフレット、②現代ビジネス学部パンフレット、③

児童教育学科パンフレット（増刷）を作成しました。

(2) キャンパス見学会

本学主催によるものに加え、個別高等学校の受け入れも行いました。学部・学科・コースの特性を踏まえ、実体験型の企画を重視し実施し、年間動員目標を 3,500 名とした本学主催によるものは、新規に 12 月期に実施したことなどの効果もあり、過去最高の参加人数 (3,647 名) となり、目標を達成することができました (昨年 3,167 名)。

(3) 高校内ガイダンス等

模擬講義、分野別説明、大学別説明の開催形態および対象学年等を吟味のうえ、積極的に出席しました。2010 年度は年間で 238 校 (模擬授業 53 校、分野別・大学別説明 185 校) の参加となりました。また、高等学校教員等を対象として、最新の大学情報・入試情報を的確に伝えるため、本学主催「大学説明会」を京都 1 会場、大阪 2 会場にて実施しました。

6. 大学教育改善のための研修制度の強化(FD課題)

大学教育改善のための取り組みを本格化させるため、各学部におけるファカルティ・ディベロップメント (FD) 活動が重要となり、FD 活動の一層の充実強化を図るため、各学部毎に FD 委員会が設置されました。現代ビジネス学部においては、FD 委員会の企画により、大阪大学・大学教育実践センター講師による「大学評価の現状と課題～教学の 3 つのポリシーと内部質保証をいかに発展させるか」をテーマとした学習会が実施されました。人間発達学部では、FD 委員会において 2011 年度の活動計画が議論されました。看護学部においても FD 学習会が実施され、新カリキュラム運営上の課題を全教員で共有し、問題解決を図ることを主とした FD 学習会が 2 回開催されました。

学部毎に実施される FD 活動とともに、全学の教員を対象とした授業方法の改善や教材開発等を支援する教育開発支援補助制度の活用、授業アンケートや在学生意識調査の結果に基づく各学科での検討、公開授業の実施など、多面的な FD 活動が推進されており、『2010 年度京都橘大学 FD (ファカルティ・ディベロップメント) 活動報告書』が発刊されました。

7. 大学評価に関する課題

認証評価機関の評価に関し、2010 年 3 月に財団法人大学基準協会から「大学基準に適合」との判定を受けました (判定は 2017 年 3 月まで有効)。認証評価結果については、HP で公開するとともに、この結果をもとに自己点検・評価システムをさらに発展させ、教学面においても PDCA サイクルを効果的に運用するための検討を進めています。

8. 研究成果創出の課題

(1) 研究成果創出の推進

科学研究費補助金等の外部研究費の獲得を研究成果創出の重要な機会と捉え、申請件数と採択件数の向上に向け、科学研究費補助金については募集説明会の学内実施、その他の外部資金では助成金案内をその都度関係学科に案内するなどの募集段階での広報活動を強化しました。科学研究費補助金の 2010 年度採択実績は 6 件、継続は 7 件となりました。また、他に受託研究 1 件があります。

(2) 研究成果発表の推進

研究成果公開の促進については、「研究紀要」掲載論文を対象とした学内における合評会を継続し、学部を越えた教員間の研究交流を行いました。「研究紀要」の公開促進（GiNii 等への公開）もめざしましたが、掲載論文著作権問題のクリアが十分にできず、引き続きの課題となっています。今後、HPによる教員の研究成果発信により、外部ニーズとのマッチングを探ることも課題となります。

(4) 組織的研究体制のあり方

学術推進連携機構と研究所・研究センターとの有機的連携を図ることを目標とした取り組みについては、学長より全学体制のもとにおける研究所・研究センターのあり方についての検討が提起され、2012 年度に向けて「研究組織の再構築・社会連携事業支援体制の整備について」の具体的検討が学術推進機構において開始されました。

(5) 研究活動におけるアカウンタビリティ強化

看護学部以外の研究倫理委員会の設置について、不正防止委員会での討議を経て、「京都橘大学研究倫理委員会」として発足することとなりました。研究者倫理意識の定着に向けては、「研究助成ハンドブック」の継続発行を実施し、定期的な適正執行を促しました。また、研究費の適正運用・管理に関しては、「研究費不正防止委員会」の定例開催（年2回）を軸に研究支援業務のなかで適正な運用・管理を実施しました。

9. 国際交流の充実の課題

(1) 学術的国際交流の推進

研究者・研究機関交流の推進については、「国際研究集会等報告者助成」が4件採択となり、国際学会にて学術発表がなされました。海外の研究者・研究機関との交流については、看護学部・看護実践国際研究センターを中心に共同研究のあり方が検討され、海外研究者の受け入れ等については継続課題としてあります。

(2) 短期研修プログラムの実施

① 語学文化研修の実施

韓国語・韓国文化研修は、カトリック大、慶熙大にそれぞれ1名送り出し、カナダについては最小催行人数に近い学生数にて実施することができました。いずれも満足度は非常に高く、高い学習効果を確認できました。

② 看護学科「国際看護学Ⅱ」の海外研修実施

大学院生の参加を認めることにより、催行人数の確保を確実なものとし実施しました。地域看護の先進国であるオーストラリアにおいて看護の実際を見聞する他、ホームステイなどによる異文化理解も深め、同科目の開講意義を達成できました。

(3) 協定大学との交流

協定大学への留学生派遣については、南開大学へ1名派遣しましたが、ラトローブ大へ派遣予定の学生は経済状況等により派遣には至りませんでした（2011 年度後期より再度派遣予定）。また、協定大学からの留学生受入れを計画通り実施しました。

10. 教育連携の課題

(1) 学部学科等の教育課程に対応した地域連携の充実

全学部において、それぞれの教育課程に応じて関係諸機関との連携を行いました。提携協定を締結しての教育連携の継続では、京都国立博物館、醍醐寺があり、また、地域各種団体との連携では京都市域を中心として実施されています。

(2) 学部学科等の教育課程に対応した高大連携の充実

高大連携は、高等学校正課授業への講師派遣については、京都橘高等学校および京都府立洛東高等学校で実施し、進路学習を中心とした教育連携では公私立高等学校の要請により、教職員を講師として派遣しています。

11. 地域連携の課題

(1) 教員免許更新講習の継続実施

「特別支援教育」「カウンセリングカインド」「救急救命」の3講座を開講し、定員を上回る受講希望者を受け入れることとなり、合計103名が受講しました。

(2) リエゾン活動の展開

① コーディネーター機能の強化

リエゾンオフィスの継続と教員との連携を図り、実績の積み上げを目標とし一定の成果を挙げることができましたが、組織的強化については今後の課題となりました。今後更に総合大学の知的資源を地域に発信する意味からも、これらの取り組みを活発化する必要があります。地域連携活動の継続のための地域団体、研究者との連携を図る点については、現代ビジネス学部、看護学部を中心にして新たな取り組みが展開されました。

② 知的資源の発信

「やましな駅前陶灯路実行委員会」参加等、地域連携活動の継続による知的資源の発信のための取り組みを実施しました。また、「産官学連携サイトの開設準備」を課題としましたが、2011年度の課題として引き継ぐこととなりました。

③ 研究成果創出の課題とも関連し、「研究組織の再構築・社会連携事業支援体制の整備について」は検討課題として、社会連携センターとしての新たなあり方を検討することとしています。

(3) 学術面における地域連携

受託研究の受け入れによる地域連携・貢献の推進については、モリタホールディングスとの受託研究を継続しました。また、図書館におけるゲストユーザー制度の維持継続、近隣中学校と連携し生徒の「チャレンジ体験受入」などの地域連携にも取り組みました。

12. 生涯教育の推進の課題

(1) 看護教育研修センターにおける生涯教育の推進の課題

「皮膚・排泄ケア認定看護師養成課程」を開講しました。

(2) 大学コンソーシアム京都「京カレッジ」との連携

大学コンソーシアム京都の事業へ継続して参画しました。

(3) エクステンション事業

総合学術推進機構会議方針に基づくエクステンション事業等の展開を計画通りに実施しました。プログラムは各学部・研究所の特色を生かし、「女性歴史文化研究所シンポジウム」「歴史文化ゼミナール」「現代ビジネスフォーラム」「人間発達フォーラム」「看護国際フォーラム」を実施しました。合計 1,211 名の参加者を得ることができ、知的満足度の高い企画となりました。

(4) リカレント事業

大学の持つ知的・人的資源の活用による地域連携を推進するため、看護リカレント講座の継続、児童教育リカレント事業を実施しました。多くの看護師や学校教員の参加を得ることができ、合計 606 名の参加実績となりました。

13. 関連団体との連携強化の課題

(1) 地域団体等との連携

京都府、京都市等の自治体要請に応えるという課題は、「山科駅前陶灯路」「京都商工会議所特別委員受任」「京都中央信用金庫大商談会パネル展示」「山科区経済懇話会特別委員受任」等により取り組みました。

(2) 学内関連団体との連携の強化

父母の会との連携では、夏期地区別懇談会における連携強化、入学式後の学科別父母の会懇談会への学科全教員の参加態勢としたことなどで連携を一層強めることができました。また、就職支援策の充実化に関し協力を得ました。淳芳会（同窓生組織）に関しては、卒業生への就職支援を継続するとともに、淳芳会から就職活動や学生課外活動など在学生に対する支援等の連携を強めています。

14. キャンパス環境整備の課題

(1) 利便性向上と環境の整備

通学の利便性向上に関し、2010 年度から京阪バスの新路線「京都駅～京都橘大学」間が開設され、丹波橋～六地藏～京都橘大学の通学バスも運行されることにより、大阪府方面、京都府南部、奈良県の在学生の通学アクセスの改善を図ることができました。

(2) アメニティの整備

京阪バス新路線「京都駅～京都橘大学」の開設に伴い、発着台数の増加、キャンパス内の停留所増加などに対応するため、バスロータリーの改修工事を行いました。キャンパス内の安全性向上、違法駐車禁止の意識向上のため、駐車禁止箇所の進入部に駐車防止用バリカーを設置しました。また、分煙環境の整備を一層強化するため、喫煙箇所を 3 か所に限定し（1 か所減）、キャンパスアメニティの整備に努めました。

(3) 老朽化施設等の更新・修繕

キャンパス内施設設備について、計画的に更新や改修工事を行いました。LL 機材の老朽化に伴い、LL 教室機能を抜本的に更新しました。キャンパスシステム用サーバーについては、新たなシステム用サーバーを構築し、今後の容量増加等にも対応できるようにしました。清風館・清史館の大教室におけるブラウン管モニターからプラズマディスプレイへの更新をはじめ、印刷室機器の充実などを行いました。

(4) 定期的保守点検の実施

AV機器の保守点検の実施により、授業でのトラブル削減を図りました。また、天井内設置の空調用フィルター清掃により、省エネに結びつける努力も行いました。

15. 管理運営の課題

(1) 業務の合理化・効率化（業務見直し、一部業務の外注化）

教務システムの更新と学修支援システムの構築については、2011年度本格稼働に向け具体的な活用内容の検討を行い、必要な準備を滞りなく実施することができました。図書館およびメディアセンター業務、情報処理関連業務の委託は引き続き強化し、開館時間の延長等学生サービスの向上を図りました。

(2) 規程管理と文書様式の統一化

基本規程を含め諸規定類の整備をはじめ、情報公開に関する規程の制定を行いました。また、様式内容の見直しと整理統合により業務の効率化を進めています。

(3) 経費削減策の策定および実施

印刷費・消耗品費等は、前年度比95%以内をの執行目標としましたが、執行実績は前年度を上回る結果となりました。光熱水費は、施設の増加と学生数の増加により年々上昇傾向にあり、2010年度は「数値目標を定め削減の方策と日常管理の具体的改善計画により前年比95%をめざす」ことを目標に取り組みましたが、実績は前年度を上回る結果となりました。電気とガスは、使用量を前年比15~20%削減するため「光熱水費の削減対応について（いくつかの実施案）」を策定し、省エネ推進委員会等で目標達成に向けて取り組んでいます。保守費については、毎年度定額のものが多く、空調や電算関係は機器の老朽化や対象物の増加により年々増加傾向にあります。保守内容の見直しで一定の削減を実現することができました。

16. 情報発信機能の充実の課題

(1) 広報紙の作成・配布の促進

大学広報誌「Tachibana Being」をWeb版および紙媒体でも発行し、Web版は年5回制作、紙媒体は年4回発行しました。紙媒体は編集内容により受験生、高校教員、企業人事担当者、マスコミなどを対象に送付しました。研究所・研究センターの刊行物では、ニューズレター、年報、紀要等の定期発刊を継続しました。

(2) HP内容の刷新

トップページのリニューアルをはじめ、学生によるブログやムービーなどの情報コンテンツを充実させました。

(3) 財政公開を中心とした情報公開

財政公開デーを継続開催し、より財政内容を理解しやすいパネル展示により、学生の認知度の向上に努めました。

II-2 京都橘中学校・高等学校の基本課題

1. 卒業時の学力を保証する教育課程と授業の課題

教員の外部研究会への参加を促進し、確実に学力を身につける教育課程を実践できる教科指導力育成の課題に取り組みました。2010年度は、旧カリキュラム最終年度でしたが、BⅡコース生7割強の国公立大学合格、BⅠコース、Cコースの目標として掲げていた難関私立大学合格実績、Aコースほぼ全員の英検3級合格などの実績を上げることができました。

2. 進路支援の課題

1年次から情報提供、父母懇談会、進路学習会などの取組をはじめ、生徒のモチベーションを高めるための大学見学会、学習合宿、年末年始の学習用教室の開放など、教職員が連携しながら生徒の進路支援に取り組むことができました。その結果、3年生の大学合格実績では過去最高となり、2年生、1年生の学力テストでも回数を追うごとに成績が向上する状況を生み出すことができました。

3. 生徒指導の課題

教職員の情報共有、朝礼での生徒指導上の問題点と指導内容の確認・共有を図るなどきめ細かな指導を行える体制を整え、集団的な指導を行っています。2010年度は初めての中中学生を迎え、発達段階に応じた生徒の指導の在り方を議論し、共有しながら取り組みを進めてきました。学校カウンセラーの援助も得ながら一人ひとりの生徒に向き合い、父母との適切な関係を維持しながら指導結果として退学者数の減少に結実しています。

4. 生徒募集の課題

2011年度入試では、中学校の引き続き定員超の生徒数確保ができました。高校は1409名の受験者に対し、242名の入学者という結果に終わりました。京都地域の他の私立高校等に比べて、併願者が多く、入学者が少ないという状況が更に顕著になってきました。2012年度入試に向け過去最高の進路実績と教員集団の指導力をアピールし、生徒数確保が課題になります。

5. 地域連携の課題

私学フェアへの参加等を通じた京都私学との連携に取り組みました。近隣地域との連携では、住民の方々から生徒の通学指導に協力いただくなど良好な関係を築いています。今後は、学校と生徒の成長に資する行政との連携、商店街をはじめ近隣諸団体との連携を模索していく必要があります。

6. 関連団体との連携強化の課題

父母の会、春光会（同窓生組織）、橘幸会、橘翔会、教育後援会などの関連団体から多くの協力を得て、学校の教育活動を活性化することができました。今後も継続して、協力関係を維持、発展するよう努力してきます。

7. 教育環境・施設設備の課題

第2グラウンド整備、教室LAN環境とAV環境の整備、多目的教室と職員室の単独冷暖房設備の整備を進めることができました。教室などがある本校の建物は築25年以上となり、一部に雨漏りが発生するなど老朽化が進行しています。雨漏り対策工事は年度末に実施することができましたが、今後、丁寧に使用する意識の涵養とこまめな保守を行っていく必要があります。

8. 管理運営の課題

入学者の定員割れによる収入減から、財政問題が最も大きな課題となりました。次年度以降の生徒数確保は喫緊の課題です。一方教職員の勤務時間内の校務会議の在り方を見直し、2011年度からそれらの合理化を行うこととしました。また、各部業務の合理化と業務情報の統合を図るため2012年度からの全面稼働を目指し、情報システム導入の検討を始めることができました。さらに、学校運営上のルールや判断基準として定められるべき校務規程の整備を一部進めることができました。

Ⅱ－3 学園運営、組織、人事、財政

1. 学園運営と組織に関する課題

(1) ガバナンス(学園統治、組織の内部統制の仕組みや不正を防止する機能)の強化

内部監査制度の導入検討に向け、情報収集の継続を図るとともに学園監事との意見交換等を行い、学園内のリスク分析を内部的なリスク評価や不正リスクに対する自己点検に基づき実施できるよう検討を開始しました。中長期の経営戦略の策定を可能にする法人組織の体制的強化の課題は、大学、中学校・高等学校、法人部門の業務を整理し、管理部門業務を可能な限り法人部門の業務に集約しつつ、学園運営の合理性追求と結合して検討を進めることとしています。なお、資産運用に関しては、資産運用規程を2010年3月1日より施行し、安全で効果的な資産運用に努めています。

(2) アカウンタビリティ(説明責任)、コンプライアンス(法令遵守経営)の促進

アカウンタビリティの促進に関しては、広報紙、HP、財政公開デー等での情報公開の増加ならびに情報の精度を高めつつ、「学校法人京都橘学園情報公開規程」を2011年3月28日に制定し、よりの確な情報公開の推進に努めています。コンプライアンスの促進では、法律に基づく適切な指導援助を得られるよう顧問弁護士体制の強化を継続させています。

2. 学園財政に関する課題

(1) 学園の中期展望に即応した財政目標を決定する

大学においては、「2012年度以降の大学改革」の基本方針の策定に基づき、2012年度改革に係る実行プランが策定され、改革が進行しつつあります。中学校・高等学校においては、中学校の完成年度を2013年度に迎えることとなります。2020年度を展望し

た学園グランド・デザインの策定課題については、大学改革が堅実な成功を収めること、中学校・高等学校の生徒募集課題・進路課題の着実な前進のうえに立ち、各校の改革課題、施設設備整備計画および財政計画を結合させ、総合的な検討を推進することとしています。

(2) 学園全体の財政管理体制を構築する

学園全体の財政管理体制の構築は、学園の総合力を基礎とした選択と集中による学園課題、部門毎の課題推進を図るうえで、改革時機を的確に捉えたグランド・デザイン策定の根幹となるものであり、この面からも法人組織の体制的強化を引き続き検討します。

(3) 予算執行管理機能の充実と新たな予算執行管理の実施

事業計画に基づく予算編成要領が 2010 年度から導入され、各予算単位毎に事業計画の項目に沿った予算編成を行うことができました。大学、中学校・高等学校、法人部門の業務整理、管理部門業務を可能な限り法人部門の業務に集約する課題との関連を踏まえた検討が課題となります。

(4) キャッシュフローを重視した財政運営の展望

学園の中期展望や各校の改革課題を推進するため、帰属収支差額に基づく財政目標の策定やキャッシュフローを重視した財政運営に引き続き取り組みます。

(5) 補助金等学費以外の収入の確保

私立大学・大学院を対象とした私立大学等経常費補助金に関し、前年度に対し一般補助では 23,037 千円の減額となりましたが、特別補助においては新規獲得項目 1 件を含むなか 2,002 千円の増額となりました。経常費補助金以外の補助金に関し、「大学教育・学生支援推進事業（テーマA、テーマB）」（2009 年度選定事業）が事業継続期間にあるため、2010 年度においてテーマAは 11,000 千円、テーマBは 9,500 千円が交付されることとなりました。（採択事業のタイトル テーマA：オリターが養成する学習コミュニティの形成、テーマB：教職父母連携で学生の“個”を徹底的に支援する相談体制の充実）

3. 職員組織に関する課題

(1) 学園の拡大発展に対応した事務組織の整備

学園の規模拡大に対応した事務組織整備の一環として、また 2012 年度の大学改革に対応し、大学教務部 2 課体制から 4 課体制へと拡充しました。さらに、教務部 4 課体制のなかで業務分野によってはグループ運営を実施することにより、業務の効率的展開を進めました。

(2) 人材育成のための研修制度の充実

新人研修、課長補佐研修、高大の学園職員研修の同時実施、パソコン研修の実施をはじめ、アクションラーニング研修を実施しました。専任職員・非専任職員とも力量向上を図るための研修制度の検討を引き続き進めます。

(3) 人事・給与関係業務の見直し

人事・給与関係業務の見直しに基づき、総務課、経理課、中学校・高等学校における業務分掌・分担を一部改定し、より合理的な方法に改善しました。

財務の概要

I. 決算の概要

(1) 貸借対照表の状況

本年度の固定資産の主な増加要因は、大学・高等学校での校地取得、および大学での明優館建設となっています。

大学校地の取得にあたっては、第2号基本金引当特定預金からの繰入を行ったため、その他の固定資産が減少しました。

流動資産の増は、大学の学生数の増加に基づく収入増によるものです。

負債では、私学事業団からの明優館建設資金の借入を行ったため固定負債が増となっています。

また、基本金については、土地取得および明優館建設により大幅に増加しました。

その結果、本年度は僅かではありますが、消費支出超過となり、繰越消費超過額が増加しました。

(2) 収支の状況

本年度は、第2号基本金引当特定預金からの繰入や、大学学生数増に伴う収入増と、経費の緊縮による支出減の効果により、資金収支の次年度繰越金が3期連続で増加となりました。

消費収支においては基本金組入額の増により消費支出超過となりましたが、帰属収支差額は引き続きプラスとなりました。本学園が当期に計上した資産処分差額は、すべて老朽化した固定資産の除却による処分差額であり、資産運用に関する処分差額は発生しておりません。

収入面では、大学の学生数の増加と、中学校での生徒数確保により、高等学校の生徒減によるマイナス要因をカバーしています。

高等学校においては、生徒減により生徒納付金が減収となりましたが、運営費補助金、教育機器備品等補助金の増によって帰属収入は増となりました。

II. 財務の経年変化

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	2006年度 平成18年度	2007年度 平成19年度	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度
有形固定資産	12,157,546	12,371,335	12,122,732	12,662,671	14,144,541
その他の固定資産	1,643,440	2,168,397	2,514,591	2,124,391	1,937,998
流動資産	5,144,862	4,731,150	5,429,797	6,305,649	6,386,284
資産の部合計	18,945,848	19,270,883	20,067,119	21,092,711	22,468,823
固定負債	883,079	803,558	774,583	780,025	1,290,140
流動負債	1,503,464	1,263,829	1,169,316	1,313,045	1,031,935
負債の部合計	2,386,543	2,067,387	1,943,898	2,093,070	2,322,075
基本金の部合計	17,470,325	18,618,705	19,123,235	19,426,362	20,593,873
消費収支差額の部合計	△ 911,020	△ 1,415,209	△ 1,000,014	△ 426,721	△ 447,125
負債の部基本金の部 及び消費収支差額の部合計	18,945,848	19,270,883	20,067,119	21,092,711	22,468,823

(2) 資金収支計算書

(単位:千円)

	2006年度 平成18年度	2007年度 平成19年度	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度
学生生徒等納付金収入	3,448,986	3,925,703	4,272,433	4,360,241	4,732,145
手数料収入	162,867	158,612	150,842	166,640	158,083
寄付金収入	23,813	21,246	19,399	19,856	15,905
補助金収入	555,523	536,575	513,479	551,925	588,646
資産運用収入	7,790	14,570	26,596	18,533	13,759
資産売却収入	0	0	0	0	0
事業収入	63,763	78,913	65,318	38,683	33,530
雑収入	103,721	37,392	29,113	62,300	94,359
借入金等収入	0	0	0	0	500,000
前受金収入	1,122,589	1,015,829	984,393	1,073,063	893,692
その他の収入	1,017,699	1,442,902	1,658,854	2,004,864	2,158,965
資金収入調整勘定	△ 970,064	△ 1,168,789	△ 1,088,261	△ 1,037,445	△ 1,182,974
前年度繰越支払資金	5,105,171	4,955,683	4,644,471	5,316,348	6,167,436
収入の部合計	10,641,859	11,018,638	11,276,637	12,575,008	14,173,546
人件費支出	2,200,031	2,287,140	2,348,906	2,485,952	2,621,228
教育研究経費支出	975,612	1,006,236	985,013	943,346	1,049,685
管理経費支出	418,441	449,471	430,964	457,752	448,325
借入金等利息支出	13,699	9,018	5,617	3,299	6,257
借入金等返済支出	137,620	111,410	92,420	53,430	23,430
施設関係支出	866,257	446,603	41,743	874,796	1,622,233
設備関係支出	160,350	131,236	72,149	89,567	249,247
資産運用支出	30,000	528,000	401,500	30,000	30,000
その他の支出	1,039,550	1,543,191	1,684,809	1,642,948	2,013,501
資金支出調整勘定	△ 155,384	△ 138,139	△ 102,831	△ 173,517	△ 118,497
次年度繰越支払資金	4,955,682	4,644,471	5,316,348	6,167,436	6,228,137
支出の部合計	10,641,859	11,018,638	11,276,637	12,575,008	14,173,546

(3) 消費収支計算書

(単位:千円)

	2006年度 平成18年度	2007年度 平成19年度	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度
学生生徒等納付金	3,448,986	3,925,703	4,272,433	4,360,241	4,732,145
手数料	162,867	158,612	150,842	166,640	158,084
寄付金	31,101	31,992	28,690	32,913	30,528
補助金	555,523	536,575	513,479	551,925	588,646
資産運用収入	7,790	14,570	26,596	18,533	13,759
資産売却差額	0	0	0	0	0
事業収入	63,763	78,913	65,318	38,683	33,530
雑収入	72,231	15,623	29,113	27,755	52,764
帰属収入合計	4,342,262	4,761,989	5,086,471	5,196,691	5,609,456
基本金組入額合計	△ 1,106,271	△ 1,148,380	△ 504,530	△ 303,127	△ 1,167,511
消費収入の部合計	3,235,991	3,613,609	4,581,941	4,893,564	4,441,945
人件費	2,170,763	2,278,270	2,373,361	2,480,279	2,597,728
教育研究経費	1,262,347	1,333,815	1,308,999	1,270,970	1,365,106
管理経費	449,293	480,216	478,191	504,046	492,571
借入金等利息	13,698,712	9,018	5,617	3,299	6,257
資産処分差額	2,508	16,471	573	61,672	414
徴収不能引当金繰入額	303	9	4	5	273
消費支出の部合計	3,898,913	4,117,798	4,166,746	4,320,271	4,462,349
当年度消費収支差額	△ 662,922	△ 504,190	415,195	573,293	△ 20,404
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△ 911,020	△ 1,415,209	△ 1,000,014	△ 426,721	△ 447,125
帰属収支差額	443,348	644,189	919,793	876,420	1,147,107

(4) 主な財務比率

	2006年度 平成18年度	2007年度 平成19年度	2008年度 平成20年度	2009年度 平成21年度	2010年度 平成22年度
帰属収支差額比率	10.2	13.5	18.1	16.9	20.4
消費収支比率	120.5	114.3	90.9	83.1	100.5
学生生徒等納付金比率	79.4	82.4	84.0	83.9	84.4
人件費比率	50.0	47.8	46.7	47.7	46.3
教育研究経費比率	29.1	28.0	25.7	24.5	24.3
管理経費比率	10.3	10.1	9.4	9.7	8.8
流動比率	342.2	374.3	464.4	480.2	618.9
総負債比率	12.6	10.7	9.7	9.9	10.3
負債比率	14.4	12.0	10.7	11.0	11.5
自己資金構成比率	87.4	89.3	90.3	90.1	89.7

Ⅲ. その他収支および財産の状況の理解をより容易にするための重要な項目等

(1) 有価証券の状況

当学園では、貸借対照表基準日現在、有価証券を保有していません。

(2) 借入金の状況

借入先	借入残高(円)	利率(%)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	500,000,000	1.60	H42.3.15	土地・建物
〃	39,150,000	4.70	H24.9.20	土地
	539,150,000			

(3) 学校債の状況

当学園では、貸借対照表基準日現在、有価証券又はみなし有価証券に該当する学校債を発行していません。

(4) 収益事業の状況

当学園では、私立学校法に定める収益事業を行っていません。

(5) 関連当事者等との取引の状況

該当事項はありません。

以上